

外国籍ファンド法務の基礎

～近時の改正法上の留意点を踏まえて～

かわまたよしはる
講師 河俣芳治氏

西村あさひ法律事務所
パートナー 弁護士

日時 2022年10月28日（金）午後1時30分～午後4時30分

■このセミナーは会場受講または Zoom 受講のいずれかを選択いただけます。
■当日のご参加が難しいお客様には、後日動画を配信できます（開催前のお申し込みが必要です）。

オルタナティブ投資としてリターンを追求するもの、投資対象先との業務提携・M&Aを見据えたものなど、外国籍ファンドへの投資が利用される場面は少なくない。一方で、外国籍ファンドのストラクチャーは様々であり、使用されるビークルにより適用のある法令の枠組みが大きく異なっている。

本セミナーでは、外国籍ファンドに関する法務の全体像を示すと共に、外国籍ファンドを大きく組合型と、会社型・信託型の2つの類型に分類して、外国籍ファンドに関する法務を基礎から詳述することとする。また、2016年にプロ向けファンドの規制を強化する金融商品取引法の改正法が施行され、プロ向けファンド特例の要件が初めて改正されるなどその枠組みが大きく変更されている。PEファンドなどではプロ向けファンド特例に依拠したものが多く、本改正への対応が不可避であるファンドが多数存在している。かかる金融商品取引法改正に加えて近時の改正における重要ポイントについても詳述する。

1. 外国籍ファンドの法務の基礎（総論）

- (1) 外国籍ファンドの類型
- (2) 外国籍ファンドの法務の考え方（なぜ日本の法律の適用があるのか）
 - (a) 金融商品取引法
 - (b) 投資信託法
 - (c) 外為法の影響

2. 組合型ファンドの法務

- (1) PEファンド・バイアウトファンドの組織図
- (2) PEファンド投資のリーガル・チェックポイント
 - (a) 投資家の責任範囲-有限責任性
 - (b) LP 出資履行方法（キャピタルコール方式）
 - (c) 投資家自身の投資規制（議決権保有規制）
 - (d) 収益分配の方法等（成功報酬の計算方法、ヨーロッパ/アメリカンスタイル、クローバック、管理報酬）
 - (e) 投資家の組合運営への関与（キーパーソン条項、No fault divorce 条項）
 - (f) 利益相反への手当て（類似ファンド組成制限条項）
 - (g) 運用開始後（追加クローキング）の参加
 - (h) 組合契約以外の契約書等（引受契約、サイドレター、最恵国条項）など
- (3) 金融商品取引法の影響
 - (a) 有価証券該当性
 - (b) 開示規制/私募要件
 - (c) 業規制/登録免除要件
- (4) 2016年金融商品取引法改正（プロ向けファンド特例の見直し）
- (5) 外為法の影響（2020年改正のポイント）
- (6) 犯収法の影響

3. 会社型・信託型ファンドの法務

- (1) ヘッジファンドの組織図
- (2) 金融商品取引法の影響
- (3) 投資信託法の影響
 - (a) 外国投資信託
 - (b) 外国投資法人への該当性と判断基準
 - (c) 投資信託法上の届出の要否（「募集の取扱い等」）
 - (d) 運用報告書の作成・提出の要否
- (4) 外為法の影響
 - (a) 証券の発行・募集に係る資本取引
 - (b) 証券の償還等の状況に関する報告書
 - (c) 証券の取得・譲渡に係る資本取引

4. 質疑応答

本セミナーにつきましては、法律事務所ご所属の方はお申込みご遠慮願います。

【講師略歴】2002年慶応義塾大学法学部卒業。2004年弁護士登録。2011年ボストン大学ロースクール L.M. (Banking & Financial Law) 修了。2012年ニューヨーク州弁護士登録。2011年～2012年三菱UFJ銀行米州法務室（在ニューヨーク）出向。現在、西村あさひ法律事務所パートナー弁護士。投資ファンドの組成を含む金融取引、金融商品取引業その他の金融関連規制への対応等を主要な業務分野とする。【主な著書・論文】: Getting the Deal Through - Private Equity 2022～2014 (Japan Chapter, Fund Formation) (共著、Law Business Research, 2022～2014)、「資金調達ハンドブック [第2版]」(共著、商事法務、2017年)、「ファイナンス法大全(上) [全訂版]」(共著、商事法務、2017年)、「年金基金のためのプライベート・エクイティ」(共著、きんざい、2014年)、「適格機関投資家等特例業務における出資者要件の厳格化」(Website「法と経済のジャーナル Asahi Judiciary」、2014年)、「会社法・金商法実務質疑応答」(共著、商事法務、2010年)、「最新金融レギュレーション」(共著、商事法務、2009年)など多数。 ※録音・ビデオ撮影はご遠慮下さい。

主催 金融財務研究会

<https://www.kinyu.co.jp>

Facebook: <https://www.facebook.com/keichoken>

Twitter: <https://twitter.com/keichoken05>

Blog: <https://www.kinyu.co.jp/blog/>



開催日

2022年10月28日(金)
13:30~16:30

会場

茅場町・グリーンヒルビル
金融財務研究会本社 セミナールーム

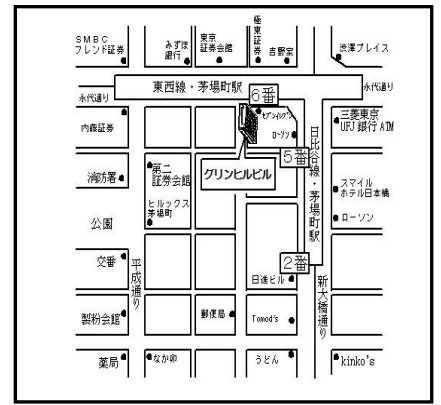
東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8

TEL 03-5651-2030

地下鉄東西線・日比谷線 茅場町駅

6番出口より徒歩1分(開場は開演の30分前です。)

【Zoom 受講の場合】インターネットに繋がるパソコンがあれば、どこでも受講できます。当日のご参加が難しいお客様には、録画した動画を後日配信することが可能です。



参加費

1名につき35,000円(消費税、参考資料を含む)

1社2名以上同時に参加お申込みいただいた場合、お2人目から1名につき30,000円。追加申込みの場合はその旨ご記入下さい。

申込先

金融財務研究会 ホームページ <https://www.kinyu.co.jp/>

〒103-0025 東京都中央区日本橋茅場町 1-10-8 グリーンヒルビル

TEL 03-5651-2030 FAX 03-5695-8005

申込方法

上記ホームページの申込欄からお申し込み下さい。参加申込書を FAX 又は郵送いただいたお申し込みも承ります。折り返し受講証と請求書を郵送致します。参加費は下記の普通預金口座に開催日前日までにお振込み下さい。(但し経理の都合等で間に合わない場合は、ご連絡いただければお待ちいたします。)クレジットカードご利用の場合は、質問欄にその旨をご連絡下さい。参加費の払戻しは致しませんので、当日ご参加になれない場合は、代理の方のご出席あるいは当社および経営調査研究会主催の他のセミナーへのお振替をお願いします。(但し新しいセミナーの参加費との差額が2,000円以上の時は差額をお支払いいただきます。また、振替は1年以内にお願いたします。)

ご記入いただきました個人情報はセミナーの開催のために使用させていただきますが、漏洩などがないよう最善の予防、是正に努めます。詳しくは弊社ホームページをご覧ください。

普通預金 口座名 (株)金融財務研究会

三菱 UFJ 銀行 本店 1642356 三井住友銀行 本店営業部 7397637

三菱UFJ信託銀行 本店 2818151 みずほ銀行 東京営業部 1427715

三井住友信託銀行 本店営業部 2993982 りそな銀行 東京営業部 1693669

◇クレジットカードは Visa、Mastercard、American Express、JCB、Diners Club、Discover がご利用いただけます。

切らずにこのままお送り下さい

外国籍ファンド法務の基礎

【会場または Zoom】 10 / 28

参加申込書

FAX 03-5695-8005

2022年 月 日

下記に✓を入れてください。 <input type="checkbox"/> 会場受講 <input type="checkbox"/> Zoom受講 <input type="checkbox"/> 後日配信 弊社からのお知らせ、メルマガの送信を <input type="checkbox"/> 受信する <input type="checkbox"/> 受信しない クレジットカードをご利用の場合は下記に✓を入れて下さい。 <input type="checkbox"/> クレジットカード利用 *セミナーコード 2015 (Fin-k222015)	会社名	TEL FAX		
	所在地	E-Mail 〒		
	参加者ご氏名	部課名		
	〃	〃		
	〃	〃		
	〃	〃		
	書類送付先 (同上の場合記入不要)	ご担当者 TEL	部課名 FAX	

お申込の翌日には「受講証・請求書」を発送しておりますが、お手元に届かない場合は、弊社までご連絡下さい。